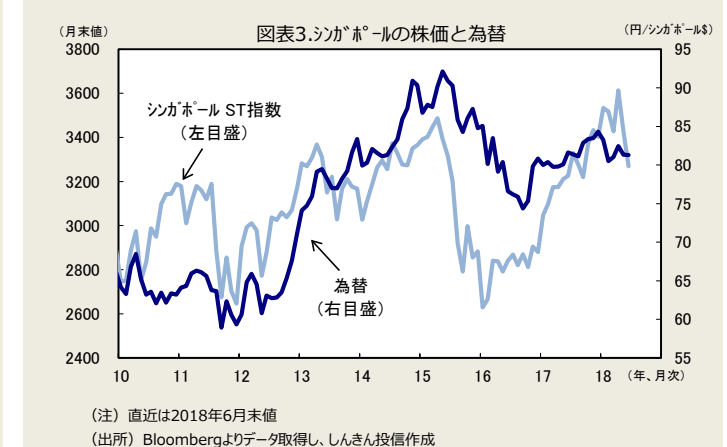
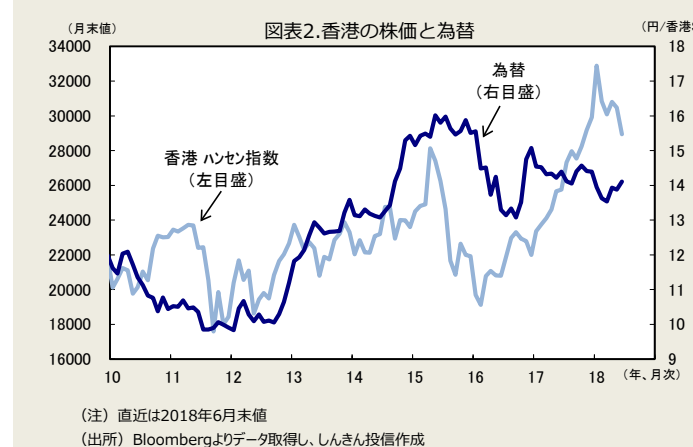
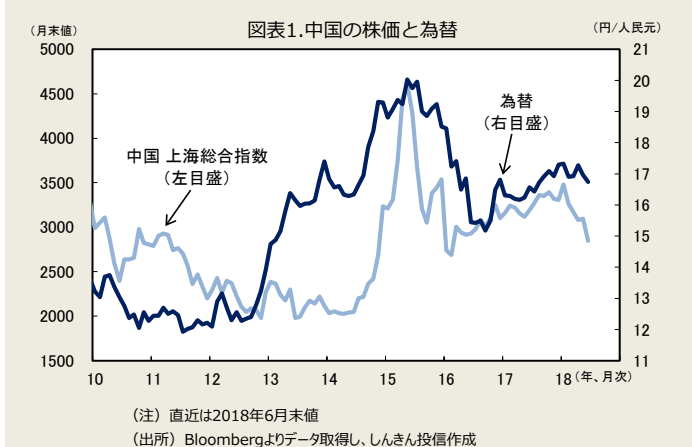




## アジア経済の現状と見通し : 2018年 7月

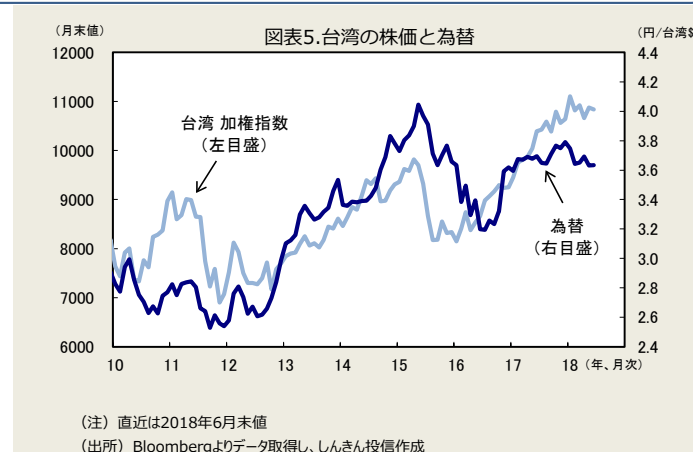
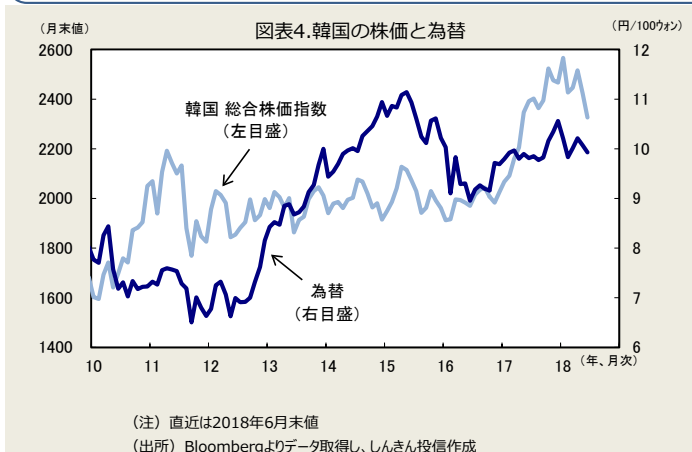
### 中国、香港、シンガポール

● **中国**は、前半の景気は底堅い動きとなったものの、年後半はやや減速する見通しです。過剰債務問題などを和らげる観点から、金融政策や財政政策（インフラ投資など）も抑制的に運営される見込みです。ただしハイテク部門などは拡大しており、経済全体が大きく落ち込む可能性は低いでしょう。しかし米国との貿易摩擦に関しては早期決着が困難であるため、当分の間、株価は軟調に推移する見込みです。**香港**は、内需は堅調ですが、米中貿易摩擦が景気や株価の重しとなりそうです。**シンガポール**も、米中貿易摩擦をめぐる思わくにより左右されそうです。



### 韓国、台湾

● **韓国**は、政府支出の拡大や朝鮮半島の緊張緩和などを受け、安定的な経済成長が予想されます。ただ、家計債務の増大などが懸念材料です。**台湾**は、スマートフォン関連の輸出が一旦減速する見込みですが、所得増を背景に、消費が景気拡大を主導する見通しです。



### ● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア新興国は、中間層の増大などを背景に、高めの経済成長率が予想されます。そのため、株価も長期的には上昇基調をたどる可能性が高いと判断されます。ただし、中国経済に依存する国が多いことから、米中貿易摩擦がエスカレートした場合、アジア全域に悪影響が及ぶリスクがあります。

(為替) 米国の緩やかなインフレや追加利上げは想定内となりつつある中、米国の長期金利上昇は一服した模様です。そのため、さらなるドル高・アジア通貨安の余地は限定的とみられます。

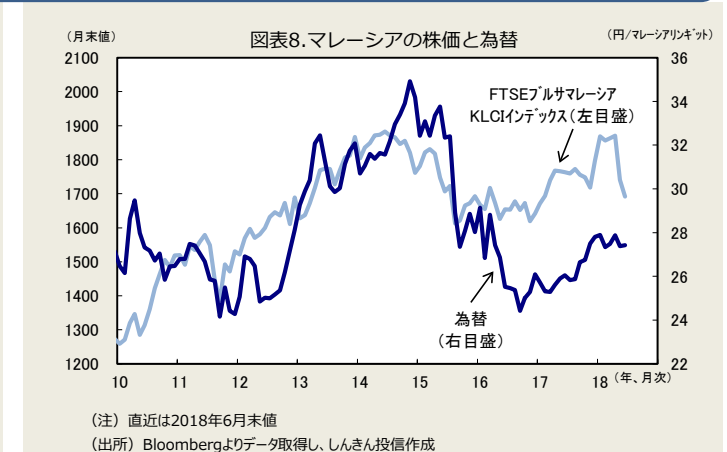
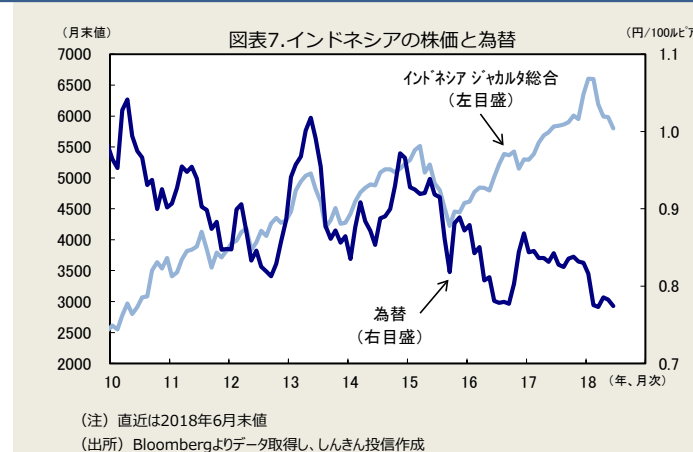
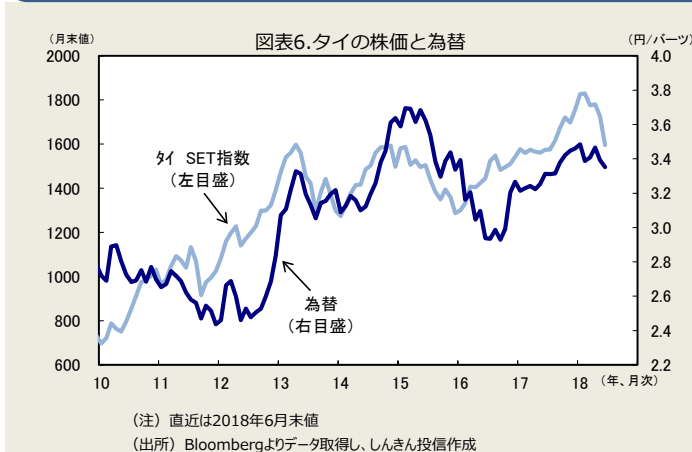
(金利) 一部の国を除きアジアのインフレ率は抑制された水準にあります。また、ドル高圧力が和らぐ中、アジア新興国からの一方的な資金流出が加速するとは考えにくい情勢です。そのため、アジア新興国の金利も総じて緩やかな上昇にとどまる見通しです。



## アジア経済の現状と見通し : 2018年 7月

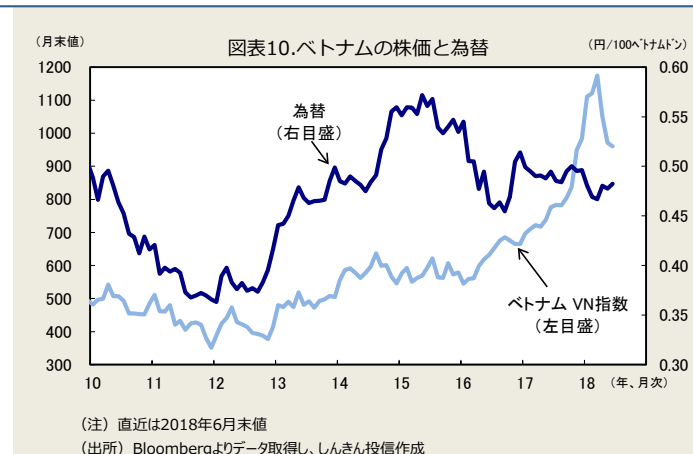
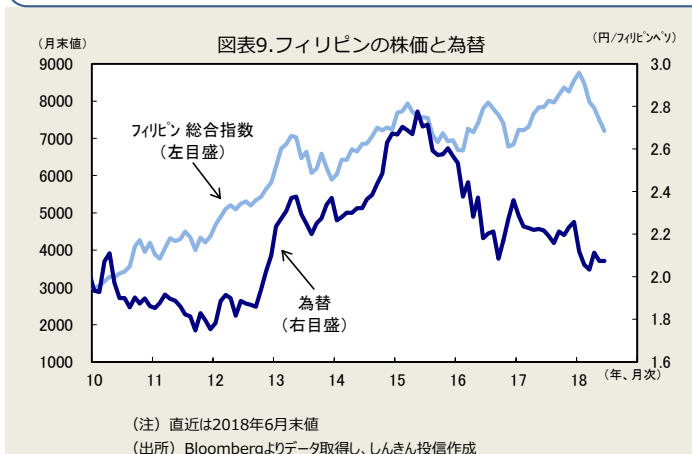
### タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、内需が堅調ですが、輸出は若干の減速が予想されます。また、総選挙・民政復帰が来年2月までに実施される予定となっており、それをめぐる政局の混迷が株価を圧迫する恐れがあります。**インドネシア**は、製造業や小売業などに持ち直しの動きがみられ、景気の緩やかな回復が見込まれます。**マレーシア**は、新政権のもとでインフラ投資の中止などが相次いだ場合、先行き不透明感が強まりそうです。



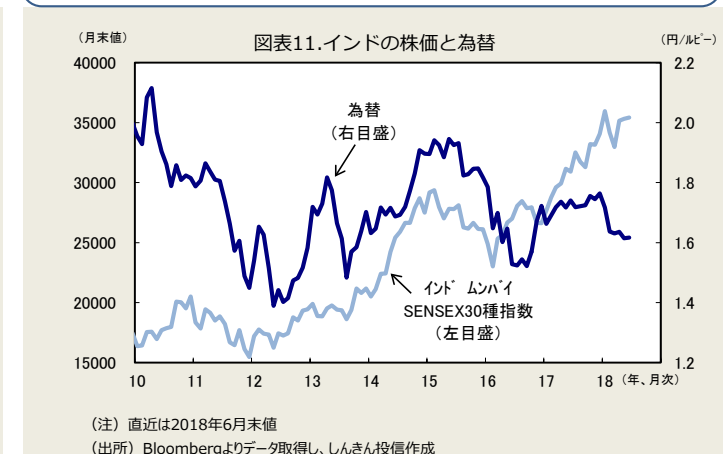
### フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、政府のインフラ投資が経済成長率を押し上げる見込みですが、財政赤字やインフレが懸念材料です。**ベトナム**は、輸出や海外からの直接投資などに支えられ、高成長が続く見通しです。株価についても、調整が一巡すれば再び上昇が期待できそうです。



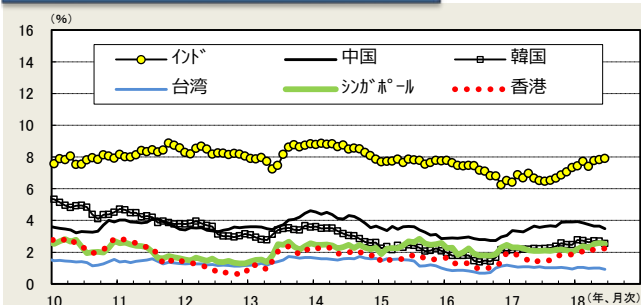
### インド

●**インド**は、鉱工業生産や消費の回復が示されており、今後の経済成長率や株価についても底堅い動きが見込まれます。

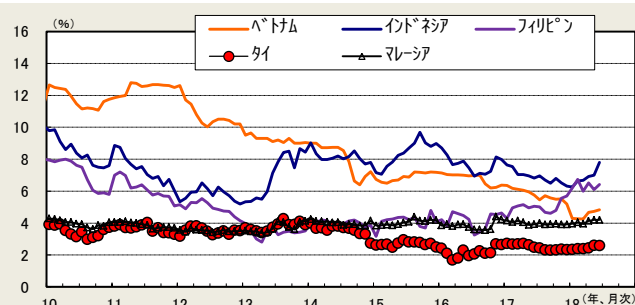


## アジア経済の現状と見通し : 2018年7月

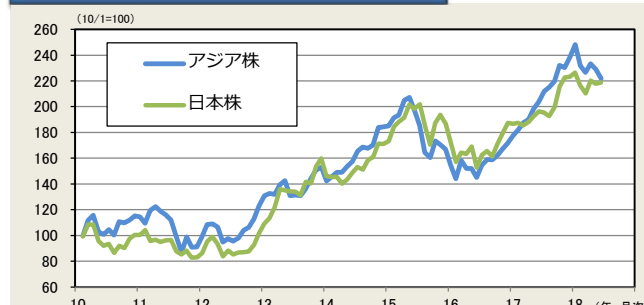
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。直近は2018年6月  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

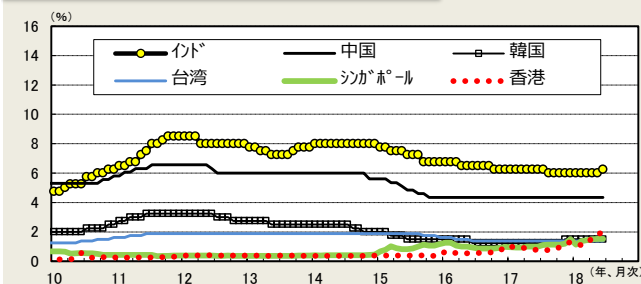


図表16. アジア株と日本株

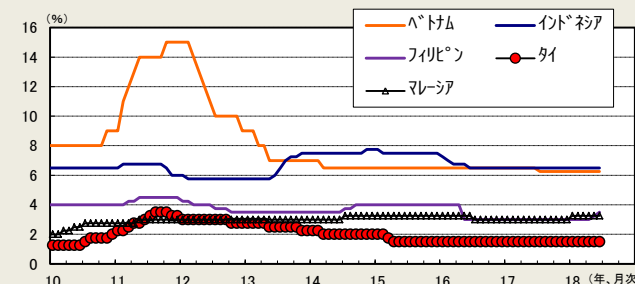


(注) アジア株: MSCI エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)  
 日本株: 日経平均株価  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) 直近は2018年6月。香港とシンガポールは、参考金利としてイタラ3か月物金利、ベトナムはファイナンス金利を表示している。  
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

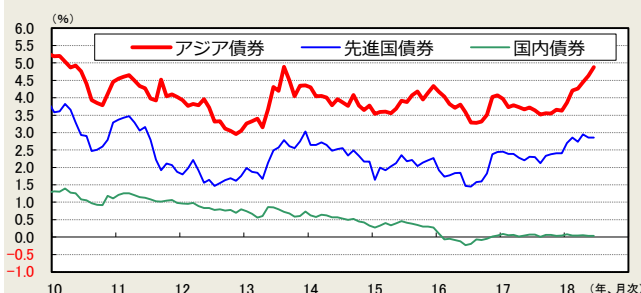


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

|        | ①GDP成長率 |             |             | ②インフレ率 |             |             |
|--------|---------|-------------|-------------|--------|-------------|-------------|
|        | 2017    | 2018<br>(予) | 2019<br>(予) | 2017   | 2018<br>(予) | 2019<br>(予) |
| 中国     | 6.9     | 6.6         | 6.4         | 1.6    | 2.5         | 2.6         |
| NIEs   |         |             |             |        |             |             |
| 韓国     | 3.1     | 3.0         | 2.9         | 1.9    | 1.7         | 1.9         |
| 台湾     | 2.9     | 1.9         | 2.0         | 0.6    | 1.3         | 1.3         |
| 香港     | 3.8     | 3.6         | 3.2         | 1.5    | 2.2         | 2.1         |
| シンガポール | 3.6     | 2.9         | 2.7         | 0.6    | 1.2         | 1.0         |
| ASEAN  |         |             |             |        |             |             |
| タイ     | 3.9     | 3.9         | 3.8         | 0.7    | 1.4         | 0.7         |
| インドネシア | 5.1     | 5.3         | 5.5         | 3.8    | 3.5         | 3.4         |
| マレーシア  | 5.9     | 5.3         | 5.0         | 3.8    | 3.2         | 2.4         |
| フィリピン  | 6.7     | 6.7         | 6.8         | 2.9    | 4.2         | 3.8         |
| ベトナム   | 6.8     | 6.6         | 6.5         | 3.5    | 3.8         | 4.0         |
| インド    | 6.7     | 7.4         | 7.8         | 3.6    | 5.0         | 5.0         |

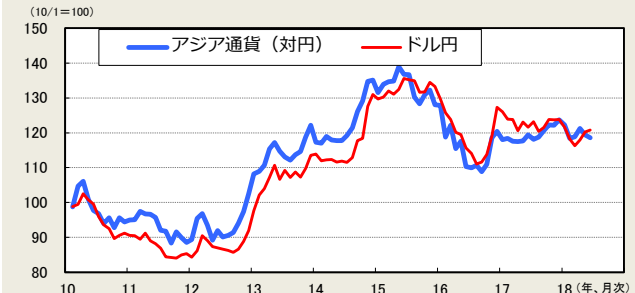
(注) インドは年度データ(4月~3月)  
 実績はBloomberg、予測(斜体数字)はIMF  
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook April 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア国債インデックス  
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: J Pモルガンアジア通貨指数  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2018.7.9 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。